来春の金沢市議会議員選挙の候補者発表にあたって

2014年4月17日

日本共産党金沢地区委員会

　安倍政権の暴走があらゆる分野に広がっています。

　安倍内閣は、国家安全保障会議(日本版NSC)、特定秘密保護法、集団的自衛権の解釈変更と具体化、武器輸出三原則を変更し、海外への輸出、軍事費増強とともに、｢戦争する国づくり｣へと暴走を続けています。

　福島原発事故への反省をかなぐり捨て、原発再稼働に突き進み、原発の永久化への道を歩み出しています。

　この4月から消費税増税を実施し、来年10月からは、10%へと大増税を計ろうとしています。社会保障改革プログラムに基づき、医療、介護、年金の分野での制度の後退と国民負担増、給付の切り捨てを進めようとしています。

　来春のいっせい地方選挙は、こうした安倍政権の暴走に対して、国民的審判を下す機会であり、｢住民福祉の機関｣としての地方自治体の機能と役割を発揮させるたたかいです。

　とりわけ、全国各地で、わが党を除く｢オール与党｣自治体となっており、日本共産党は、唯一の野党として、住民要求実現のかけがえのないよりどころとなっています。地方議会で日本共産党を前進させることは、住民の声を自治体に届け、住民本位の自治体を作る上で、もっとも確かな保障となるものです。

このいっせい地方選挙が、わが党にとって、昨年の参議院選挙に引き続き、躍進の本格的な流れとなるよう全力を尽くす決意です。

金沢市議会において、3名のわが党市議員団は、この3年間に市議会に寄せられた請願33件の94%にあたる31件の紹介議員となるなど市民の願いを届ける大きな役割を担ってきました。また、競輪の場外車券売り場設置をめぐって、地域住民とともにたたかい、2度にわたって、設置をストップさせるなど議会内外の広範な方々との共同の輪を広げてきました。こども医療費助成の窓口無料化を求める運動や、国民健康保険料の引き下げを求める運動、就学援助制度の充実、よりよい保育を求める取り組み、原発ゼロ、志賀原発の廃炉を求める運動など粘り強く市民のみなさんと取り組んできました。

来春の金沢市議会議員選挙では、升きよみ市議団長に代わり、新人を含む4名の当選で、市議会での議案提出権を得て、より一層市民要望の実現を図る決意です。どうか。よろしくお願いいたします。

主な施策と訴えは、

１　この選挙は、46万市民のくらし、営業をどのように守っていくか問われると共に、安倍政権の暴走政治に国民的審判を下す機会でもあります。わが党は、消費税１０%への大増税ストップ、｢戦争する国づくり｣を止めさせ、原発ゼロをめざし、全力を尽くします。

2　水道料金の引き下げ、国民健康保険料の1世帯年間1万円の引き下げ、介護保険料、保育料の引き下げなど市民生活を守るためにその実現をめざします。

3　ブラック企業対策をすすめ、安心して働ける労働環境づくりをすすめ、雇用拡大を図ります。

4　ばらまきの大型開発事業をやめ、地域密着型の公共事業へ転換を図り、住宅リフォーム助成制度の実現、伝統産業の育成など地場産業の振興をはかります。

5　いじめ、体罰のない学校づくりをめざすとともに、耐震化を急ぎ、少人数学級など教育環境の整備を進めます。

6　市民が楽しめるスポーツ施設の充実を図り、本市の伝統と文化の継承・発展をめざします。

7　TPP(環太平洋連携協定)参加を撤回し、農業・漁業・森林業の発展をめざします。

　8　公正・公平で市民参加の市政運営をめざします。